



様式第4号（第7条関係）

令和 元年 8月 5日

東かがわ市議会議長
橋本 守 様

東かがわ市議会議員
氏名 田中久司



行政視察等報告書

1	日 時	令和元年 7月3日 ~ 7月5日	
2	参加者	田中久司	
3	研修目的等	内 容	研修場所
		「社会保障/社会福祉」	滋賀県大津市唐崎二丁目 13-1
4	研修・調査内容	(別紙)	
5	研修成果	(別紙) (感想・今後の取り組み等)	
6	費 用	大内 BS~京都 高速バス往復 7,600 円+JR240 円×2=8,080 円	

※領収書(交通費・宿泊費の明細が分かるもの)、研修資料を添付してください。

行政視察報告書

報告者 田中久司

<研修期間・場所>

令和元年7月3日～7月5日

全国市町村国際文化研究所 (滋賀県大津市唐崎二丁目 13-1)

<テーマ>

「社会保障/社会福祉」

<研修・調査内容>

今や誰もが認識する少子高齢化、それに伴う人口減少の進行の課題を抱えたまま、2025年問題(団塊の世代が後期高齢者となり超高齢化社会に突入する)にどう対処していくのか、またあと20年後の2040年の東かがわ市のシュミレーションでどんな問題が浮かび上がってくるかを社会保障・福祉の視点で検証していく。

<研修成果>

研修で扱うデータは当然全国基準であり、例えば2040年の高齢化率(65歳以上の人の占める割合)は国平均の35%に対して東かがわは50%を越え、2人に1人が65歳以上と推計される。(以下要旨抜粋)

■社会保障政策の現状と課題

2025年問題→団塊世代が後期高齢者、2040年→団塊世代のジュニアが前期高齢者に突入、2025年以降、認知症高齢者/1人暮らし・高齢夫婦世帯/死亡者数の増加の問題。

■地域包括支援システム、地域医療の現状と課題

保険料は各自自治体ごとで異なる、福祉→限定的制度、保険→普遍的制度、2017年の介護保険法改正(介護医療院創設→医療と福祉の中間的位置づけ)、増大する費用は消費税で対応→逆進性の問題あり。病床数の地域格差の問題。来年で介護保険20周年となる。

■街全体の看守りの必要性

高齢化先進国日本、超高齢社会に対応→要医療者、介護者の増加、給付費の増加の問題は深刻。

寿命と余命の差→平均在院日数短縮、病床数の再編を急速に進めている。

看取り難民が数多く発生する。今後は在宅医療の仕組みの必要性あり。

→シェアリングエコノミーの導入

働き方改革による潜在看護師(働いてない看護師が71万人)の発掘などの課題あり。

以上